

令和5年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

令和5年度は、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の「新しい茨城」づくりに挑戦するため、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジを加速することで、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、令和5年度の決算額は、歳入では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減による国庫支出金の減等、歳出では、感染症予防医療法施行事業費の減等により歳入歳出ともに前年度を下回る規模となりました。

また、歳出決算額のうち新型コロナウイルス感染症関連事業は923億円となっております。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、県債残高の減などにより、166.0%（見込み）と前年度に比べ4.0ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和5年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆3,423億円(△801億円、△5.6%)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減による国庫支出金の減、臨時財政対策債の減による県債の減

※実質的県税ベース(県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額)は、5,349億円と過去最高

・歳出：1兆3,055億円(△873億円、△6.3%)

感染症予防医療法施行事業費の減、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減

※新型コロナウイルス感染症関連事業(923億円)を除く歳出決算額は1兆2,132億円(+400億円、+3.4%)

○実質収支：210億円(+14億円)

R2:240億円、R3:216億円、R4:196億円

○県債現在高：2兆622億円(△560億円、△2.6%)

通常県債残高は減少(△87億円、△0.8%)

特例的県債残高は減少(△473億円、△4.9%)

*「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的県債(臨時財政対策債や減収補填債など)

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(見込み)

いずれも早期健全化基準に該当しない(基準については10ページ参照)

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし(R4：該当なし)

○実質公債費比率：9.3%(±0.0%) (R4：9.3%、35位、全国平均：10.1%)

○将来負担比率：166.0%(△4.0%) (R4：170.0%、23位、全国平均：154.2%)

*実質公債費比率・将来負担比率ともに、財政指標上好ましくない方からの順位

Ⅱ 令和5年度一般会計決算見込み

1 決算収支

令和5年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆3,423億3百万円、歳出総額1兆3,054億65百万円で、前年度と比較すると、歳入においては800億69百万円、5.6%の減、歳出においては873億円14百万円、6.3%の減となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、368億38百万円となりましたが、このうち令和6年度への繰越事業の財源として158億6百万円を充当しましたので、令和5年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、210億32百万円の黒字となりました。

<令和5年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	1,342,303	1,422,372	△80,069	△5.6%
歳 出 総 額 (B)	1,305,465	1,392,779	△87,314	△6.3%
歳入歳出差引 (C) = (A) - (B) (形式収支)	36,838	29,593	+7,245	+24.5%
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	15,806	9,951	+5,855	+58.8%
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	21,032	19,642	+1,390	

* 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

2 歳入決算

令和5年度の歳入決算額は、1兆3,423億3百万円で、前年度に比べ5.6%の減となっています。
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、個人県民税、法人事業税の増等により、74億44百万円、1.8%増の4,288億3百万円
なお、県税に、地方消費税清算金、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税を加えた実質的県税ベースでは、54億42百万円、1.0%増の5,349億16百万円
- ②地方交付税は、普通交付税の増等により、44億73百万円、2.2%増の2,095億50百万円
- ③国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、1,018億2百万円、37.5%減の1,696億95百万円
- ④繰入金は、財政調整基金からの繰入の増等により、297億82百万円、342.5%増の384億77百万円
- ⑤諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の増等により、54億17百万円、3.9%増の1,429億57百万円
- ⑥県債は、臨時財政対策債の減等により、199億32百万円、17.2%減の962億63百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は8,061億85百万円で、前年度に比べ371億50百万円、4.8%増加し、その構成比は歳入全体の60.1%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,361億18百万円で、前年度に比べ1,172億19百万円、17.9%減少し、その構成比は歳入全体の39.9%になります。

<令和5年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	令 和 5 年 度 決 算 額 (A) (シエア)	令 和 4 年 度 決 算 額 (B) (シエア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	428,803(31.9%)	421,359(29.6%)	7,444	1.8%
地方消費税清算金 ※	138,715(10.4%)	139,653(9.8%)	△938	△0.7%
地方譲与税	58,088(4.4%)	57,904(4.1%)	184	0.3%
地方特例交付金	1,939(0.1%)	2,025(0.1%)	△86	△4.2%
地方交付税	209,550(15.6%)	205,077(14.4%)	4,473	2.2%
普通交付税	205,427(15.3%)	201,936(14.2%)	3,491	1.7%
特別交付税	2,202(0.2%)	2,324(0.1%)	△122	△5.2%
震災復興特別交付税	1,921(0.1%)	817(0.1%)	1,104	135.1%
交通安全対策特別交付金	583(0.0%)	639(0.0%)	△56	△8.8%
分担金及び負担金 ※	7,915(0.6%)	8,709(0.6%)	△794	△9.1%
使用料及び手数料 ※	15,608(1.1%)	15,870(1.2%)	△262	△1.7%
国庫支出金	169,695(12.6%)	271,497(19.1%)	△101,802	△37.5%
財産収入 ※	3,838(0.3%)	4,060(0.3%)	△222	△5.5%
寄附金 ※	279(0.0%)	193(0.0%)	86	44.6%
繰入金 ※	38,477(2.9%)	8,695(0.6%)	29,782	342.5%
繰越金 ※	29,593(2.2%)	32,956(2.3%)	△3,363	△10.2%
諸収入 ※	142,957(10.7%)	137,540(9.7%)	5,417	3.9%
県 債	96,263(7.2%)	116,195(8.2%)	△19,932	△17.2%
計	1,342,303(100.0%)	1,422,372(100.0%)	△80,069	△5.6%

(参考1) 実質的県税の状況

(単位:百万円)

区 分	令 和 5 年 度 額 決 算 (A)	令 和 4 年 度 額 決 算 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税	428,803	421,359	7,444	1.8%
地 方 消 費 税 清 算 金	51,518	53,736	△2,218	△4.1%
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	54,063	53,852	211	0.4%
自 動 車 重 量 譲 与 税	532	526	6	1.1%
計	534,916	529,474	5,442	1.0%

* 表示単位未満四捨五入の関係で、計及び増減欄が一致しない場合がある

3 歳出決算

令和5年度の歳出決算額は、1兆3,054億65百万円で、前年度に比べ6.3%の減となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で19.7%、次いで諸支出金13.3%、公債費12.3%となっています。主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、財政調整基金積立金の減等により、121億20百万円、16.2%減の624億83百万円
- ②保健医療費は、感染症予防医療法施行事業費の減等により、610億59百万円、34.9%減の1,136億84百万円
- ③商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減等により、160億84百万円、11.8%減の1,205億8百万円
- ④教育費は、退職手当の減等により、108億32百万円、4.0%減の2,571億51百万円
- ⑤公債費は、県債の繰上償還の増等により、156億15百万円、10.8%増の1,600億22百万円

<令和5年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 5 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 4 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,582(0.1%)	1,566(0.1%)	16	1.0%
総 務 費	62,483(4.8%)	74,603(5.4%)	△12,120	△16.2%
企 画 開 発 費	13,784(1.0%)	14,548(1.0%)	△764	△5.3%
生 活 環 境 費	8,214(0.6%)	5,096(0.4%)	3,118	61.2%
防 災 ・ 危 機 管 理 費	5,910(0.5%)	3,209(0.2%)	2,701	84.2%
保 健 医 療 費	113,684(8.7%)	174,743(12.6%)	△61,059	△34.9%
福 祉 費	127,674(9.8%)	128,159(9.2%)	△485	△0.4
労 働 費	2,311(0.2%)	2,120(0.2%)	191	9.0%
農 林 水 産 業 費	41,235(3.2%)	46,794(3.4%)	△5,559	△11.9%
営 業 戦 略 費	7,779(0.6%)	11,386(0.8%)	△3,607	△31.7%
立 地 推 進 費	12,857(1.0%)	12,903(0.9%)	△46	△0.4%
商 工 費	120,508(9.2%)	136,592(9.8%)	△16,084	△11.8%
土 木 費	132,731(10.2%)	135,087(9.7%)	△2,356	△1.7%
警 察 費	61,999(4.7%)	61,656(4.4%)	343	0.6%
教 育 費	257,151(19.7%)	267,983(19.2%)	△10,832	△4.0%
災 害 復 旧 費	1,393(0.1%)	409(0.0%)	984	240.6%
公 債 費	160,022(12.3%)	144,407(10.4%)	15,615	10.8%
諸 支 出 金	174,148(13.3%)	171,518(12.3%)	2,630	1.5%
計	1,305,465(100.0%)	1,392,779(100.0%)	△87,314	△6.3%

* 令和4年度決算額は、前年度比較のために、令和5年度の目的別の区分で再集計したもの

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和5年度決算額は4,900億85百万円で、歳出総額の37.5%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,644億45百万円で、12.6%を占めています。その他の経費は、6,509億35百万円で、49.9%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、退職手当の減等により、100億36百万円、3.2%減の3,013億64百万円、扶助費は、新型コロナウイルス感染症の検査費用等の公費負担の減等により、23億22百万円、7.4%減の289億71百万円、公債費は、県債の繰上償還の増等により、156億95百万円、10.9%増の1,597億50百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の減等による補助事業費の減等により、補助・単独・直轄合計で56億36百万円、3.3%減の1,644億45百万円
- ③その他の経費のうち、物件費は、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設の運営費の減等により、287億56百万円、35.5%減の522億63百万円、補助負担交付金は、新型コロナウイルス感染症の入院病床確保に係る補助事業費や新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減等により、533億6百万円、11.4%減の4,152億71百万円、積立金は、財政調整基金積立金の減等により、100億78百万円、20.8%減の383億32百万円

<令和5年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 5 年 度 算 額 (A) (シェア)	令 和 4 年 度 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	490,085(37.5%)	486,748(34.9%)	3,337	0.7%
人 件 費	301,364(23.1%)	311,400(22.4%)	△10,036	△3.2%
扶 助 費	28,971(2.2%)	31,293(2.2%)	△2,322	△7.4%
公 債 費	159,750(12.2%)	144,055(10.3%)	15,695	10.9%
投資的経費	164,445(12.6%)	170,081(12.2%)	△5,636	△3.3%
補 助 事 業 費	89,255(6.8%)	95,405(6.8%)	△6,150	△6.4%
単 独 事 業 費	49,346(3.8%)	48,396(3.5%)	950	2.0%
直 轄 事 業 負 担 金	25,844(2.0%)	26,280(1.9%)	△436	△1.7%
その他の経費	650,935(49.9%)	735,950(52.9%)	△85,015	△11.6%
物 件 費	52,263(4.0%)	81,019(5.8%)	△28,756	△35.5%
出 資 ・ 貸 付 金	112,559(8.6%)	104,040(7.5%)	8,519	8.2%
補 助 負 担 交 付 金	415,271(31.8%)	468,577(33.6%)	△53,306	△11.4%
積 立 金	38,332(3.0%)	48,410(3.5%)	△10,078	△20.8%
維 持 補 修 費	9,099(0.7%)	9,002(0.7%)	97	1.1%
繰 出 金	23,411(1.8%)	24,902(1.8%)	△1,491	△6.0%
計	1,305,465(100.0%)	1,392,779(100.0%)	△87,314	△6.3%

4 県債現在高

県債現在高は、通常県債残高が 87 億 9 百万円、0.8%減少し、特例的県債残高が 473 億 36 百万円、4.9%減少したことにより、560 億 45 百万円、2.6%減少しました。

これは、通常県債については、国の「国土強靱(きょうじん)化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災事業が増加したものの、後年度負担軽減の観点から予定していた借換を一部中止し繰上償還(157 億円)を実施したことなどによるもの、また、特例的県債については、臨時財政対策債の発行減などによるものです。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	2,062,242	2,118,287	△56,045	△2.6%
通常県債現在高	1,142,658	1,151,367	△8,709	△0.8%
特例的県債現在高	919,584	966,920	△47,336	△4.9%

* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や減収補填債など)

(参考2) 新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額

新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額は923億22百万円で全体に占める割合は7.1%となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると400億8百万円、3.4%増の1兆2,131億43百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額 (単位:百万円)

区 分	令和5年度決算額		令和4年度決算額		増減		
	新型コロナ ウイルス感染症 関連(A)	新型コロナ ウイルス感染症 関連除く(B)	新型コロナ ウイルス感染症 関連(C)	新型コロナ ウイルス感染症 関連除く(D)	新型コロナ ウイルス感染症 関連(A-C)	新型コロナ ウイルス感染症 関連除く(B-D)	
議 会 費	1,582	-	1,582	-	1,566	-	16
総 務 費	62,483	107	62,376	392	74,211	△285	△11,835
企 画 開 発 費	13,784	190	13,594	2,476	12,072	△2,286	1,522
生 活 環 境 費	8,214	5	8,209	1,017	4,079	△1,012	4,130
防 災 ・ 危 機 管 理 費	5,910	-	5,910	-	3,209	-	2,701
保 健 医 療 費	113,684	11,526	102,158	78,295	96,448	△66,769	5,710
福 祉 費	127,674	3,284	124,390	11,450	116,709	△8,166	7,681
労 働 費	2,311	2	2,309	31	2,089	△29	220
農 林 水 産 業 費	41,235	330	40,905	2,229	44,565	△1,899	△3,660
営 業 戦 略 費	7,779	2,444	5,335	7,624	3,762	△5,180	1,573
立 地 推 進 費	12,857	500	12,357	-	12,903	500	△546
商 工 費	120,508	73,544	46,964	109,999	26,593	△36,455	20,371
土 木 費	132,731	85	132,646	174	134,913	△89	△2,267
警 察 費	61,999	7	61,992	307	61,349	△300	643
教 育 費	257,151	298	256,853	5,650	262,333	△5,352	△5,480
災 害 復 旧 費	1,393	-	1,393	-	409	-	984
公 債 費	160,022	-	160,022	-	144,407	-	15,615
諸 支 出 金	174,148	-	174,148	-	171,518	-	2,630
計	1,305,465	92,322 (7.1%)	1,213,143 (92.9%)	219,644 (15.8%)	1,173,135 (84.2%)	△127,322	40,008

*1 ()は、歳出決算額(全体)に占める割合を示す

*2 令和4年度決算額は、前年度比較のために、令和5年度の目的別の区分で再集計したもの

(参考3) 新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災関連事業の歳出決算額

新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は953億86百万円で全体に占める割合は7.3%となっています。

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は76億67百万円減の30億64百万円で全体に占める割合は0.2%となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症関連事業及び震災関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると476億75百万円、4.1%増の1兆2,100億79百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災関連事業の歳出決算額 (単位:百万円)

区 分	令和5年度決算額			令和4年度決算額			増減			
	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(A)	東日本 大震災 関連(B)	左記除く (C)	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(D)	東日本 大震災 関連(E)	左記除く (F)	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(A-D)	東日本 大震災 関連(B-E)	左記除く (C-F)	
議 会 費	1,582	-	1,582	-	-	1,566	-	-	16	
総 務 費	62,483	107	62,376	392	-	74,211	△285	-	△11,835	
企画開発費	13,784	190	13,594	2,476	-	12,072	△2,286	-	1,522	
生活環境費	8,214	5	8,209	1,017	-	4,079	△1,012	-	4,130	
防災・危機管理費	5,910	-	5,899	-	14	3,195	-	△3	2,704	
保健医療費	113,684	11,526	102,158	78,295	-	96,448	△66,769	-	5,710	
福 祉 費	127,674	3,284	124,390	11,450	-	116,709	△8,166	-	7,681	
労 働 費	2,311	2	2,309	31	-	2,089	△29	-	220	
農林水産業費	41,235	330	40,630	2,229	833	43,732	△1,899	△558	△3,102	
営業戦略費	7,779	2,444	5,335	7,624	-	3,762	△5,180	-	1,573	
立地推進費	12,857	500	12,357	-	-	12,903	500	-	△546	
商 工 費	120,508	73,544	44,274	109,999	4,561	22,032	△36,455	△1,871	22,242	
土 木 費	132,731	85	132,631	174	5,018	129,895	△89	△5,003	2,736	
警 察 費	61,999	7	61,992	307	-	61,349	△300	-	643	
教 育 費	257,151	298	256,851	5,650	6	262,327	△5,352	△4	△5,476	
災害復旧費	1,393	-	1,393	-	-	409	-	-	984	
公 債 費	160,022	-	159,951	-	299	144,108	-	△228	15,843	
諸 支 出 金	174,148	-	174,148	-	-	171,518	-	-	2,630	
計	1,305,465	92,322 (7.1%)	3,064 (0.2%)	1,210,079 (92.7%)	219,644 (15.8%)	10,731 (0.7%)	1,162,404 (83.5%)	△127,322	△7,667	47,675

*1 ()は、歳出決算額(全体)に占める割合を示す

*2 令和4年度決算額は、前年度比較のために、令和5年度の目的別の区分で再集計したもの

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 令和5年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。
- ②実質公債費比率は、前年度と同率の9.3%となる見込みです。
- ③将来負担比率は、県債残高の減などにより、前年度に比べ4.0ポイント減少し、166.0%となる見込みです。

() : 全国順位

区 分	令和5年度*	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.3%	9.3% (35位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	166.0%	170.0% (23位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5*
茨 城	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5	9.2	9.3	9.3
全国平均	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5*
茨 城	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0	196.9	172.8	170.0	166.0
全国平均	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	160.3	154.2	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和5年度*	令和4年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率 : 一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率 : 全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率 : 一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率 : 公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率 : 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、臨時財政対策債の減等による歳入の減により、前年度に比べ1.4ポイント増加し、93.3%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.61671	0.62125(8位)
経 常 収 支 比 率	93.3%	91.9%(35位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均

財政力指数

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
茨 城	0.61857	0.63309	0.63726	0.64490	0.64818	0.65525	0.65584	0.63115	0.62125	0.61671
全国平均	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034	0.49378	0.49126

経常収支比率

(単位:%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
茨 城	90.4	92.7	94.3	93.5	93.9	96.6	94.3	88.3	91.9	93.3
全国平均	93.5	94.1	95.4	95.2	94.6	95.4	94.7	88.0	93.3	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。